
和歌山市の高次都市機能について

— 平成10年度Cプロジェクト研究の中間報告 —

チーフ 山田良治

(和歌山大学経済学部)

地域経済研究機構では、昨年度、紀淡連絡道建設とかかわって和歌山市の将来構想についてのランドデザインを策定しました。本プロジェクトは、その際行われた和歌山市民に対するアンケート調査の成果を受けて、本年度（10年度）は高次都市機能というテーマを設定していますが、その基本をなす土地問題等を中心にして市民アンケート調査を実施しようとするものである。

昨年度の調査は、和歌山市民が和歌山市における市民生活や地域経済の現状をどのように認識し、どのような将来像を期待しているかという、全般的・包括的なものでした。本年度においては、具体的には次の二点に焦点をあてる計画です。すなわち、第1は、「土地」というものに対する市民の意識、第2は、住まいや地域の居住空間についての考え方です。

まず、第1の問題に注目するのは、どのような中味の「高次都市機能」を集積した街づくりを進めるにせよ、現実には土地の所有というものと調整が決定的な課題となるという現実があるからです。和歌山市民は、土地をどの程度（あるいはどのような）資産としてみているか、不動産に対する執着はどの程度あるか、土地の公共性に対する意識はどのようなものか、などがその内容をなします。

一般的に言って、欧米諸国では土地や不動産は、個人資産であると同時に程度の差はあれ公共財として意識されています。これに対して、日本の場合は資産・財産としての側面が突出し、公共性に対する意識はまだ未成熟です。

21世紀の日本は、これまでのフロー中心の都市形成から欧米型のストック中心のそれに移行していくものと思われます。その場合、良好なストックを形成していく上で、この資産としての側面と公共財としての側面をどう調和させていくかが避けることのできない大きな課題となることは、間違いありません。そこで、日本全体のそうした傾向の中で、和歌山市民の意識がさらにどのような特徴を持っているのかを知ることが課題となります。

第2の問題は、主として昨年度の調査をさらに具体化しようとするものです。ひとつは、住まいについての意識で、土地や建物の所有についてどう考えるか、都市機能を楽しむた

めに都心居住を優先するかどうか、マンション派か一戸建て派か等々をたずねます。これらの質問は、ひとつには第1の所有意識の問題ともからめたものですが、より広く市民がどのような住まいを願望しているかという問題を通して、都市に何を求めているか、どのように関わろうとしているのかを探ろうとするものです。

他方では、現在の都市生活に対する満足度、また魅力的な都市空間とは何かといった、地域レベルの居住空間について、考えていきます。これらの設問群のいくつかは、昨年度の設問ともオーバーラップしますが、街並みの具体的なイメージなど、昨年にはなかった市の将来ビジョンに関わる具体的な諸問題も取り入れ、21世紀の街づくりの方向性を探っていく計画です。こうした諸項目と所有意識等とのクロス分析などを行うことによって、意義深いデータが得られるものと期待されます。

ただし、今回の調査は都市機能の中でも主要には生活面の問題に注目したもので、その意味では市民生活という観点から「高次都市機能」とは何かという問題に、アプローチしようとするものです。産業のあり方なども含めた、総合的な「高次都市機能」の集積の方向性については、今後も引き続き追求していく必要があります。

Cプロジェクトとしては、この間以上のようなコンセプトを議論しながら、アンケート調査の作成を行ってきました。現在、その作業としては最終段階に入っています。今後のタイムスケジュールとしては、住民の移動が活発となる3月・4月を避けて、5月から6月にかけて、郵送による本調査を実施し、夏までにはその結果をとりまとめたいと考えています。(以上の内容及びスケジュールは最終的に確定されたものではなく、今後の検討の中で、若干の変更を加えていく可能性があります。)